



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜
 グループ各社取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
 グループ経営統括本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	38,603	—	5,323	—	5,648	—	3,766	—
2021年12月期第1四半期	49,278	8.4	8,050	56.0	8,206	59.5	5,575	64.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,995百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 5,558百万円(47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	170.89	—
2021年12月期第1四半期	252.83	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	132,333	64,929	45.7
2021年12月期	120,715	64,596	49.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 60,421百万円 2021年12月期 59,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	—	13,300	—	13,400	—	9,280	—	421.04
通期	155,000	—	10,750	—	11,150	—	7,280	—	330.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	22,077,500株	2021年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	54,949株	2021年12月期	36,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	22,039,961株	2021年12月期1Q	22,052,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の変更)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一時改善傾向が見られたものの、新たな変異株(オミクロン株)の流行による感染者数の拡大により、再びまん延防止等重点措置の適用地域が拡大され、個人消費や企業活動が収縮した状況が続きました。また、本年2月のロシアへのウクライナ侵攻を受け顕在化した地政学的リスクの懸念、急激な円安の進行など、先行きについても不透明な状況が続いております。

当社グループが展開に注力するアジア地域においても、断続的な新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に加え、サプライチェーンの停滞による原材料・資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢に伴う影響など、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE—COMPASS 2023—」を公表いたしました。当連結会計年度もこれらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた新しい生活様式に伴うお客様需要が継続し、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は386億3百万円となりました。利益面では為替影響や管理精度の向上に伴う販売促進費の計上などにより、営業利益53億23百万円、経常利益56億48百万円、税金等調整前四半期純利益56億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37億66百万円となりました。

(当第1四半期連結累計期間の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	49,278	38,603	51,472	4.5%
営業利益	8,050	5,323	7,194	△10.6%
経常利益	8,206	5,648	7,518	△8.4%
税金等調整前 四半期純利益	8,201	5,617	7,488	△8.7%

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は12,869百万円減少、営業利益以下の各段階利益は1,870百万円減少しております。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、昨年に比べ気温が低かったことや断続的な天候不良を受け虫ケア用品の初動が低調でありましたが、付加価値の高い新製品の投入や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、変化したお客様需要が継続したことに伴い、市場規模が拡大した入浴剤の売上寄与などにより、売上高は356億69百万円となりました。利益面では、売上構成比の変化や海外調達における円安の進行に伴う原価率の変化、管理精度の向上に伴い、より販売実態に則した使用状況の把握が可能となった販売促進費の計上などにより、セグメント利益(営業利益)は49億60百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	46,354	35,669	48,568	4.8%
セグメント利益(営業利益)	7,968	4,960	6,850	△14.0%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では3,377百万円、当第1四半期連結累計期間では3,454百万円です。
2. 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は12,898百万円減少、セグメント利益は1,889百万円減少しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、昨年に比べ気温が低かったことや断続的な天候不良により市場は低調な初動となりましたが、『マモルーム』や『イヤな虫 ゼロデナイト』など付加価値の高い新製品を投入したことによる売上寄与がありました。また、海外においては経済活動の一部に回復の兆しがみられるベトナム・タイで好調な推移となりました。

以上の結果、当部門の売上高は176億84百万円となりました。

日用品部門

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大し、錠剤タイプの『温泡』、分包タイプの『日本の名湯』・『いい湯旅立ち』などが好調に推移したことにより、売上高は62億1百万円となりました。

口腔衛生用品分野においては、オールインワンの洗口液『モンダミン プレミアムケア センシティブ』が引き続き好調に推移しましたが、『モンダミンNEXT歯周ケア』などが低調に推移したことで、売上高は17億69百万円となりました。

その他日用品分野においては、前年の巣ごもり需要拡大の反動減を受け、室内用ウイルス・菌除去剤『アレックブロック』が低調に推移しましたが、消臭芳香剤『スッキーリ!』ブランドの新製品『Sukki-ri! CORK+STICK Puriture』、『クルマのスッキーリ! Sukki-ri!』などの売上寄与があり、売上高は78億63百万円となりました。

以上の結果、当部門の売上高は158億34百万円となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、コロナ禍で新たにペットの飼育を開始されるお客様が増加したことや、在宅時間が増えたことで家庭でのペットとのコミュニケーションが深まったことにより、タオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばし、売上高は21億50百万円となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人財の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は64億14百万円、セグメント利益(営業利益)は採用増に伴う人件費の増加などにより2億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	6,334	6,414	6,385	0.8%
セグメント利益(営業利益)	332	299	279	△15.9%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では33百万円、当第1四半期連結累計期間では27百万円です。
2. 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は29百万円増加、セグメント利益は19百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて116億18百万円増加し、1,323億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて112億85百万円増加し、674億4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、短期借入金、仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加し、649億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.0ポイント低下し、45.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,027	16,221
受取手形及び売掛金	21,210	31,543
電子記録債権	1,730	1,905
商品及び製品	21,622	27,870
仕掛品	1,315	1,157
原材料及び貯蔵品	4,564	4,820
その他	2,568	2,926
貸倒引当金	△20	△35
流動資産合計	74,018	86,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,489	29,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,884	△16,404
建物及び構築物（純額）	13,604	13,565
機械装置及び運搬具	16,536	16,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,426	△12,737
機械装置及び運搬具（純額）	4,110	4,065
土地	7,873	7,906
リース資産	255	267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△92
リース資産（純額）	176	175
建設仮勘定	253	407
その他	9,198	9,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,666	△7,844
その他（純額）	1,532	1,576
有形固定資産合計	27,551	27,698
無形固定資産		
のれん	423	—
その他	3,853	3,966
無形固定資産合計	4,276	3,966
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,338
退職給付に係る資産	6,114	6,203
繰延税金資産	1,132	1,256
その他	1,612	1,479
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	14,868	14,260
固定資産合計	46,696	45,924
資産合計	120,715	132,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	24,805
電子記録債務	9,832	13,206
短期借入金	1,480	9,593
1年内返済予定の長期借入金	1,018	980
未払金	10,721	4,795
未払法人税等	1,520	2,278
未払消費税等	526	717
賞与引当金	255	1,470
返品調整引当金	434	—
返金負債	—	806
その他	3,892	5,818
流動負債合計	52,300	64,474
固定負債		
長期借入金	1,200	960
繰延税金負債	1,178	551
退職給付に係る負債	382	371
資産除去債務	516	517
その他	540	529
固定負債合計	3,818	2,930
負債合計	56,118	67,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	37,929	38,354
自己株式	△215	△315
株主資本合計	57,537	57,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	927
為替換算調整勘定	△22	555
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,076
その他の包括利益累計額合計	2,421	2,558
非支配株主持分	4,638	4,508
純資産合計	64,596	64,929
負債純資産合計	120,715	132,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,278	38,603
売上原価	27,497	21,236
売上総利益	21,780	17,367
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,414	1,557
広告宣伝費	672	698
販売促進費	2,861	289
貸倒引当金繰入額	13	15
給料及び手当	3,109	3,325
賞与引当金繰入額	904	939
旅費及び交通費	217	251
減価償却費	309	346
のれん償却額	477	423
地代家賃	349	362
研究開発費	650	664
その他	2,750	3,169
販売費及び一般管理費合計	13,729	12,043
営業利益	8,050	5,323
営業外収益		
受取利息	18	33
受取配当金	47	3
為替差益	68	248
受取手数料	7	4
受取家賃	11	11
その他	36	31
営業外収益合計	190	333
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	28	1
営業外費用合計	33	8
経常利益	8,206	5,648
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	2	26
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	5	30
税金等調整前四半期純利益	8,201	5,617
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,087
法人税等調整額	289	△331
法人税等合計	2,524	1,756
四半期純利益	5,676	3,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,575	3,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,676	3,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502	△370
為替換算調整勘定	420	578
退職給付に係る調整額	△35	△73
その他の包括利益合計	△118	133
四半期包括利益	5,558	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,453	3,903
非支配株主に係る四半期包括利益	104	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の変更を行っております。

(1) 収益の認識時点

家庭用品事業では当社および一部の連結子会社において、従来、出荷時に製商品の販売に係る収益を認識しておりましたが、製商品は顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で製商品の支配が顧客に移転することから、当該時点で収益を認識する処理に変更しております。

総合環境衛生事業の一部の取引については、従来、契約書で定められたサービス提供期間にわたり収益を計上しておりましたが、契約書における履行義務となるサービスを識別し、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該サービスの提供完了時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より収益から控除しております。また、一部の販売促進費等の顧客に対して支払われる対価について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り収益から控除する方法に変更しております。

(3) 返品が見込まれる製商品の販売

将来の返品に伴う損失に備えるため、従来、過去の返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該製商品の対価を返金する義務として、顧客に対する予想返金を収益から控除するとともに、返品に係る負債として返金負債を認識しております。また、返品に係る負債の決済時に顧客から製商品を回収する権利として売上原価から控除するとともに、返品資産を認識する方法に変更しております。

(4) 代理人取引にかかる収益認識

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下「GSKCHJ」という。)との入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品の仕入販売取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当するため、顧客から受け取る額から商品の仕入先であるGSKCHJに支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱い

に従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は128億69百万円減少、売上原価は80億47百万円減少、販売費及び一般管理費は29億51百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18億70百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」に表示しています。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Earth Homecare Products (Philippines), Inc.

事業の内容 虫ケア用品、家庭用製品、ペットケア製品等の販売他

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「Act For SMILE－COMPASS 2023－」において、アジア収益基盤の拡大を最重要戦略の一つに掲げ、東南アジア地域での事業拡大を進めております。なかでもフィリピンは、今後の人口増加及び高い経済成長が見込まれ、更には虫ケア用品に対する需要が年々高まるなど、将来にわたり成長が期待できる市場と考えております。Earth Homecare Products (Philippines), Inc. はフィリピンでの虫ケア用品、家庭用製品、ペットケア製品等の販売事業において、シェアや販路を確保しており、当社グループ製品の投入のシナジー効果により、東南アジア地域での売上増加及び事業拡大に貢献すると判断したためであります。

③ 企業結合日

2022年4月1日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

66.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を66.7%所有したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。